

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ユビテック

**【英訳名】** Ubiteq, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻野 司

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

**【電話番号】** 03-5487-5560 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 明石 直人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

**【電話番号】** 03-5487-5560 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 明石 直人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	1,905,219	1,795,169	3,778,894
経常利益	(千円)	181,267	119,569	365,521
四半期(当期)純利益	(千円)	92,613	59,652	182,460
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	95,146	61,181	184,573
純資産額	(千円)	3,191,412	3,347,284	3,318,291
総資産額	(千円)	3,971,049	3,981,349	4,076,021
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	656.70	418.03	1,292.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	645.88	410.36	1,263.54
自己資本比率	(%)	79.4	82.8	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,209	343,463	531,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,062,420	74,157	1,040,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,124	36,965	3,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,225,607	1,355,774	1,671,075

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	466.84	428.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第35期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは徐々に持ち直してはいるものの、世界的な金融市場の混乱により円高、株安傾向が強まるとともに、雇用情勢は引き続き悪化して個人消費の低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、特にエレクトロニクス業界においては苦戦を強いられており、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革を最重要課題として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと着実に移行してまいりました。特に、省エネソリューション事業のUbiteq Green Service（以下、UGS）やカーソリューション事業の車載システムについては、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品として、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のための更なる開発投資及び販売推進に注力していきます。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,795百万円（前年同四半期比5.8%減少）、営業利益は127百万円（前年同四半期比32.7%減少）、経常利益は119百万円（前年同四半期比34.0%減少）、四半期純利益は59百万円（前年同四半期比35.6%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 電子機器事業

電子機器事業は、一部のセンシングモジュールで生産終了となったものもありましたが、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールは好調に推移しました。また、カーソリューション事業も東日本大震災による市場停滞や部材手配遅延の影響があったものの前期と同様の売上を計上することが出来ました。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,191百万円（前年同四半期比12.6%増加）、セグメント利益は274百万円（前年同四半期比12.9%増加）となりました。

## モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは好調に推移したものの、携帯電話の評価業務については受注が減少し、パナソニック電工（現パナソニック）との開発案件も前期で終了しております。また、UGSについては引き続き開発投資は行っているものの、当初見込んでいた売上を計上するには至りませんでした。

従前より、事業方針の転換として、受託開発中心の事業から自社製品・サービスを提供するモデルに変更し、特に今期はUGSの拡販に注力しております。UGSは東京大学・キヤノンSタワーへの導入に始まり、今期も大塚商会本社やマイクロソフト本社等への導入、および「グリーンITアワード2011経済産業省商務情報政策局長賞」や「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」も受賞したことにより、多くの企業から継続的な引合いをいただいております。しかしながら、導入前の現地調査や顧客の投資に対する意思決定には長時間を要する傾向にあり、獲得を見込んでいた案件についても受注活動を継続しているものが多い状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は603百万円（前年同四半期比28.7%減少）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比97.7%減少）となりました。

今後については、中小ビル等への新たな節電に向けて国の施策として「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」が打ち出されたことにより、当社としてもUGSが当該助成金の対象となるような活動を進めると共に、さらなる機能向上の開発投資を続け、多様な顧客層に対応できるようにUGSのラインナップを増強してまいります。

また、昨今の新興市場におけるスマートシティ構想に代表される新たなエコシティ事業についても、遅れる事無く、海外戦略を強化し事業拠点の海外展開について具体的な検討を開始いたします。併せて、アジア中国市場の成長を取り込むために、新興市場向けの新たな自社製品・サービスの開発に注力していく予定であります。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,981百万円となり、前連結会計年度末から94百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が395百万円減少し、受取手形及び売掛金が374百万円増加しております。

### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は634百万円となり、前連結会計年度末から123百万円減少しております。主な内容としましては、未払法人税等が79百万円、役員賞与引当金が18百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,347百万円となり、前連結会計年度末から28百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益59百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて315百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,355百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は343百万円(前年同四半期は135百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上116百万円、売上債権の増加374百万円、法人税等の支払116百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は74百万円(前年同四半期は1,062百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入500百万円、定期預金の預入による支出419百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円(前年同四半期は33百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払42百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,252	144,252	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していな いため、単元株式数はあり ません。
計	144,252	144,252		

(注)提出日現在の発行数には平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され  
た株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	176	144,252	2,016	880,250	2,016	594,152

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	85,272	59.11
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048	14,400	9.98
荻野 司	神奈川県横浜市港北区	2,805	1.94
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,590	1.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシーロンドン セキュリ ティー レンディング (常任代理人 野村證券株式会 社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,000	0.69
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町3 69	850	0.58
平田 満	千葉県市川市	633	0.43
明石 直人	東京都渋谷区	534	0.37
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町3 69	500	0.34
小林 稔忠	東京都千代田区	480	0.33
計		108,064	74.91

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,400株(0.97%)があります。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(1,400株)を含んで計算しております。  
3. パナソニック電工株式会社は、平成24年1月1日付けでパナソニック株式会社に吸収合併されております。本合併により、パナソニック電工株式会社が保有しておりました当社の株式をパナソニック株式会社が継承しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,852	142,852	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,252		
総株主の議決権		142,852	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユビテック	東京都品川区西五反田 一丁目18 - 9	1,400		1,400	0.97
計		1,400		1,400	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,801,219	2,405,774
受取手形及び売掛金	835,673	1,209,716
製品	24,992	13,582
仕掛品	38,844	33,460
原材料及び貯蔵品	53,741	41,278
繰延税金資産	37,259	16,375
その他	45,396	34,523
貸倒引当金	2,491	2,633
流動資産合計	3,834,635	3,752,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,912	57,912
減価償却累計額	22,848	25,777
建物及び構築物（純額）	35,063	32,135
工具、器具及び備品	256,350	238,338
減価償却累計額	218,603	208,401
工具、器具及び備品（純額）	37,747	29,936
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	608	1,064
リース資産（純額）	3,953	3,497
有形固定資産合計	76,764	65,569
無形固定資産		
その他	16,270	16,440
無形固定資産合計	16,270	16,440
投資その他の資産		
投資有価証券	42,497	42,251
繰延税金資産	39,312	40,749
その他	66,541	64,260
投資その他の資産合計	148,351	147,261
固定資産合計	241,385	229,271
資産合計	4,076,021	3,981,349

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,312	415,930 <sub>1</sub>
未払金	54,852	38,473
未払法人税等	119,822	40,544
リース債務	958	958
賞与引当金	5,744	7,688
役員賞与引当金	19,000	500
その他	78,297	69,270
流動負債合計	695,986	573,364
固定負債		
退職給付引当金	57,110	56,712
リース債務	3,193	2,714
その他	1,439	1,273
固定負債合計	61,743	60,700
負債合計	757,730	634,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,008	880,250
資本剰余金	590,910	594,152
利益剰余金	1,892,746	1,909,625
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	3,285,191	3,308,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,522	7,942
為替換算調整勘定	3,287	3,460
その他の包括利益累計額合計	11,809	11,402
新株予約権	26,405	30,506
少数株主持分	18,504	19,627
純資産合計	3,318,291	3,347,284
負債純資産合計	4,076,021	3,981,349

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,905,219	1,795,169
売上原価	1,391,630	1,353,848
売上総利益	513,589	441,320
販売費及び一般管理費	324,738	314,146
営業利益	188,851	127,173
営業外収益		
受取利息	802	1,329
受取配当金	66	2
投資有価証券売却益	2,247	-
投資事業組合運用益	810	-
その他	1,390	789
営業外収益合計	5,318	2,121
営業外費用		
為替差損	12,895	9,283
投資事業組合運用損	-	409
その他	6	32
営業外費用合計	12,902	9,725
経常利益	181,267	119,569
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	870	721
固定資産売却損	85	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,572	-
リース解約損	1,582	-
投資有価証券売却損	-	1,682
特別損失合計	11,110	2,591
税金等調整前四半期純利益	170,156	116,977
法人税、住民税及び事業税	68,012	38,209
法人税等調整額	8,844	17,982
法人税等合計	76,856	56,191
少数株主損益調整前四半期純利益	93,300	60,785
少数株主利益	686	1,133
四半期純利益	92,613	59,652

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,300	60,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083	578
為替換算調整勘定	236	182
その他の包括利益合計	1,846	396
四半期包括利益	95,146	61,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,484	60,058
少数株主に係る四半期包括利益	662	1,123

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	170,156	116,977
減価償却費	16,974	14,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,572	-
株式報酬費用	7,201	4,746
株式交付費	6	24
投資有価証券売却損益(は益)	2,247	1,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,885	142
賞与引当金の増減額(は減少)	890	1,948
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	18,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,538	397
受取利息及び受取配当金	869	1,331
為替差損益(は益)	7,790	8,943
投資事業組合運用損益(は益)	810	409
固定資産売却損益(は益)	85	188
固定資産除却損	870	721
のれん償却額	7,603	-
リース解約損	1,582	-
売上債権の増減額(は増加)	95,896	374,042
たな卸資産の増減額(は増加)	4,429	29,248
仕入債務の増減額(は減少)	65,821	1,382
その他	6,515	11,955
小計	164,133	227,595
利息及び配当金の受取額	755	875
法人税等の支払額	33,612	116,798
法人税等の還付額	3,933	55
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,209</b>	<b>343,463</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,050,000	419,856
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	15,659	2,642
無形固定資産の取得による支出	4,995	3,541
有形固定資産の売却による収入	7	-
出資金の分配による収入	6,216	-
投資有価証券の取得による支出	4,443	2
投資有価証券の売却による収入	6,456	200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,062,420</b>	<b>74,157</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	159	479
株式の発行による収入	1,920	5,814
配当金の支払額	34,885	42,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,124</b>	<b>36,965</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,859	9,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968,194	315,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,802	1,671,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,607	1,355,774

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 法人税率の変更による影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年7月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この税率の変更により繰延税金資産が5,316千円減少、その他有価証券評価差額金が622千円増加、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が4,693千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 18,400千円

(四半期連結損益計算書関係)



前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
役員報酬 57,540千円	役員報酬 55,774千円
給与手当 88,007千円	給与手当 87,751千円
役員賞与引当金繰入額 8,000千円	役員賞与引当金繰入額 500千円
賞与引当金繰入額 816千円	賞与引当金繰入額 1,698千円
貸倒引当金繰入額 1,885千円	貸倒引当金繰入額 142千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,355,735千円	現金及び預金勘定 2,405,774千円
預入期間3か月超の定期預金 1,130,127千円	預入期間3か月超の定期預金 1,050,000千円
現金及び現金同等物 1,225,607千円	現金及び現金同等物 1,355,774千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	35,245	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,774	300	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,057,817	847,402	1,905,219		1,905,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,057,817	847,402	1,905,219		1,905,219
セグメント利益	243,056	130,960	374,016	185,165	188,851

(注) 1. セグメント利益の調整額 185,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,165千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,386	603,782	1,795,169		1,795,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,191,386	603,782	1,795,169		1,795,169
セグメント利益	274,330	2,986	277,317	150,143	127,173

(注) 1. セグメント利益の調整額 150,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,143千円であ  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	656円70銭	418円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,613	59,652
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,613	59,652
普通株式の期中平均株式数(株)	141,028	142,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	645円88銭	410円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,364	2,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「会計方針の変更」に記載の通り、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、644円61銭です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社コピテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。